

北播医企監第34号  
令和3年1月15日

議長 内藤博史様  
企業長 蓬萊務様

北播磨総合医療センター企業団監査委員  
代表 石本成史  
藤原京子

令和2年度北播磨総合医療センター企業団病院事業  
定期監査結果について(報告)

地方自治法第292条の規定に基づき、同法第199条第4項(同第2項を兼ねる)の規定による標記の監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により別紙のとおり報告します。

令和 2 年度

北播磨総合医療センター企業団病院事業  
定期監査結果報告書

北播磨総合医療センター  
企業団監査委員

## 目 次

1. 準拠	1
2. 監査の種類	1
3. 監査の対象	1
4. 監査の着眼点	1
5. 監査の主な実施内容	1
6. 監査の実施場所及び日程	2
7. 監査の結果	2
(1) 指摘事項	2
(2) 委員意見	4
(3) むすび	4
8. 参考	5
(1) 組織及び職員数について	5
(2) 業務実績について	7
(3) 予算の執行状況について	12
(4) 経営成績について	13
(5) 診療収入に占める職員給与費の割合について	14
(6) 患者1人一日当たりの収益等について	15
(7) 財政状況について	16
(8) キャッシュ・フローについて	20

### 【注記】

- 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。
- 文中及び表中の数値については、別に記載のないものは、いずれも各年9月30日現在のものである。

令和2年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業  
定期監査結果報告書

**1. 準拠**

本監査は、北播磨総合医療センター企業団監査基準に準拠している。

**2. 監査の種類**

地方自治法第292条に基づく同法第199条第4項(同2項を兼ねる)による定期監査

**3. 監査の対象**

北播磨総合医療センター企業団病院事業

**4. 監査の着眼点**

(1)重点事項

- ・薬品管理は適正か
- ・診療材料管理は適正か
- ・債権（長期貸付金）の管理は適正か

(2)その他の事項

- ・予算の執行状況について
- ・収入事務について
- ・支出事務について
- ・契約手続き（一者随契）について
- ・超過勤務について
- ・帳簿書類の確認について

**5. 監査の主な実施内容**

令和元年12月以降に実施した各月の例月現金出納検査に併せ当該監査を継続的に実施した。監査対象とした項目の関係書類の提出を求め、予算の執行、経営状況及び事務執行等について事業担当職員からの聴取及び実地確認等により、財務会計の処理が法令等に基づき適正に行われているか、事務の執行額が計画的かつ効率的に行われているかについて監査した。

## 6. 監査の実施場所及び日程

実施場所：北播磨総合医療センター会議室

日 程：令和元年12月11日から令和2年12月14日まで

## 7. 監査の結果

前述のとおり、監査した限りにおいては、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、後述のとおり改善を要する事例が見受けられたので、検討の上、改善措置を講じられるように要望する。

また、口頭により改善の検討を指示した個別の事項についても改善措置を講じられるように要望する。

なお、この監査の結果に基づき、又は結果を参考として、企業長等が措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定により通知願います。

改善を要する事項については、以下に示すとおり。

### (1) 指摘事項

#### ア 診療材料について（重点事項に係るもの）

##### 【内容】

診療材料の円滑な供給は、安全で質の高い医療を提供するために重要な位置づけとなっている。また、その費用は病院事業費全体のうち例年約16%を占め、月平均2億円を超える支払いを行なっている状況であることから、経営上の観点からも適切に管理していくことが求められている。

##### ①請求額の確認について

企業団の会計規程第42条には、たな卸し資産を購入しようとするときは第31条の支払い、第32条の検収の規定に従い行うことが定められている。

請求金額が適正であるか確認するにあたっては、納入数量の確認をすることとなるが、その確認において不十分な箇所が認められた。適切に確認されたい。

### ②管理委託にかかる監督及び検査について

現在、診療材料の管理等については、物品管理業務委託契約により専門事業者に委託している。企業団の契約規程第 34 条から 39 条には、契約の適正な履行を確保するため監督及び検査について規定されている。

これにより企業団事務局は、契約書及び業務仕様書に基づき、事業者において物品管理等が適切に行われているかをチェックすることになっているが、その記録が確認できなかった。契約書等に記載された遵守すべき項目について、毎年度の履行確認を徹底し、その記録を適切に保管されたい。

### ③たな卸しについて

企業団の会計規程第 49 条には、支出担当課が実地たな卸しをしなければならず、その場合は、たな卸資産の受払に関係のない職員を立ち合わせなければならない旨、規定されている。

診療材料及び薬品のたな卸しについて、その受払に関係のない職員を立ち合わせたうえで実施したことを確認できる書類がないなど一部不備が認められた。規程に基づく履行を徹底し、その記録を適切に保管されたい。

また、たな卸し額を確定する決裁書に記載された額と上期決算関係書類に記載された額との間に相違があった。これは決裁手続きの過程において、手続きに一部漏れがあったためである。遺漏がないよう適切に処理されたい。

## イ 保存帳簿について

### 【内容】

金銭出納の証拠となる文書については、企業団の文書取扱規程第 32 条において保存年限が 10 年間と定められている。

そのうち、平成 22 年度分で 14 種類、平成 25 年度分で 1 種類の保存が確認できなかった。適切に保存、管理されたい。

## (2) 委員意見

「委員意見」とは、「指摘事項」には該当しないが、地方自治法第 199 条第 10 項の規定に基づき、組織及び運営の合理化に資するため、特に要望する必要があると認められたものをいう。

### プロポーザル方式による契約のガイドラインについて

#### 【内容】

プロポーザル方式による契約には、複数の事業者から企画の提案を受け、その中から優れた提案をした事業者を選定できる長所がある一方で、法令により契約プロセスの客観性や透明性が担保されておらず、また、高額な契約に適用される場合がある。

特別地方公共団体である企業団が行う契約については、地方自治法第 234 条第 2 項の規定により一般競争入札が原則とされている。プロポーザル方式による契約は、法令の規定で認められた場合にのみ行うことができる随意契約の一種であり、上記の原則に対して例外的な契約方法であるため統一的な取扱いのもと客観性、透明性、公平性及び契約事務の効率性を向上させる観点から企業団におけるガイドラインの策定を検討されたい。

## (3) むすび

令和 2 年度は、コロナ禍による診療制限や患者の受診控え等に伴う減収により大変厳しい経営状況となっている。現在、新しい生活様式が浸透しつつあり、北播磨総合医療センターを取り巻く環境は、これまでのような状態には戻らず変化していくことも考えられる。

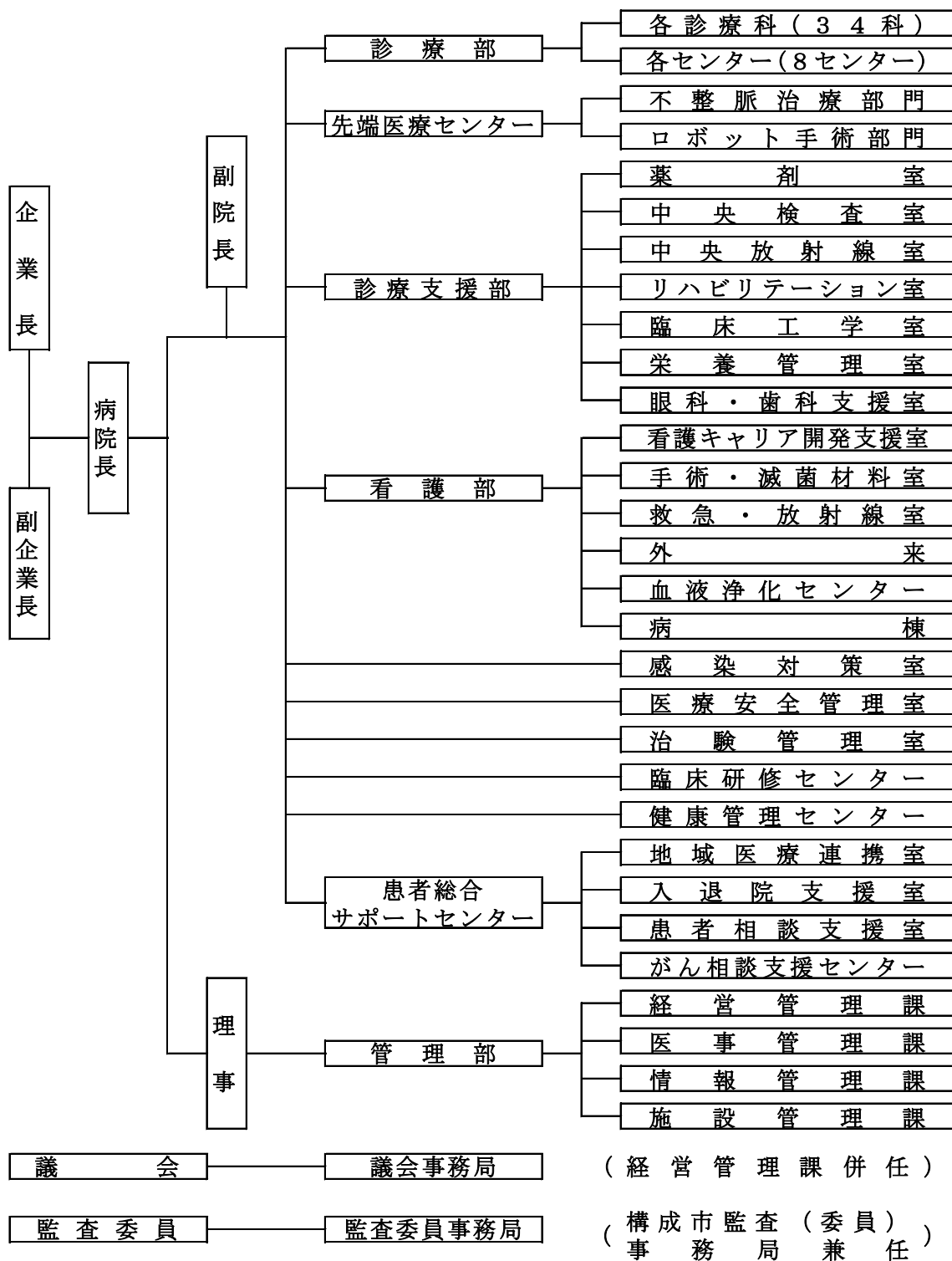
その様な中であっても、北播磨地域における当医療センターが果たす役割は大きいことから今後の環境変化にも対応できる持続可能な経営体制を構築し、引き続き安全で質の高い医療を提供されることを期待し、むすびとする。

## 8. 参考

### (1) 組織及び職員数について

#### ア 組織

#### ◆ 令和2年度北播磨総合医療センター企業団組織図





診療部の各診療科は、内科系18科、外科系16科の計34科で、診療部の各センターは、消化器センター、循環器センター、脳卒中・神経センター、糖尿病センター、血液浄化センター、重症虚血肢センター、リウマチ膠原病センターと、本年度から設置された放射線治療センターの計8センターである。

## イ 職員数

### 第1表 職員数

(単位：人)

区 分	令和2年度				平成31年度				増 減				
	正規職員	会計年度任用職員		計	正規職員	会計年度任用職員		計	正規職員	会計年度任用職員		計	
		フルタイム	パートタイム			フルタイム	パートタイム			フルタイム	パートタイム		
医師職	医師	133	3	9.0	145.0	98	4	8.8	110.8	35	△ 1	0.2	34.2
	歯科医師	3	0	0.0	3.0	1	0	0.0	1.0	2	0	0.0	2.0
	研修医	26	0	0.0	26.0	0	50	0.0	50.0	26	△ 50	0.0	△ 24.0
	計	162	3	9.0	174.0	99	54	8.8	161.8	63	△ 51	0.2	12.2
医療技術職	薬剤師	28	2	0.0	30.0	25	2	0.0	27.0	3	0	0.0	3.0
	医学物理士	2	0	0.0	2.0	0	0	0.0	0.0	2	0	0.0	2.0
	臨床検査技師	27	2	4.4	33.4	25	2	4.4	31.4	2	0	0.0	2.0
	放射線技師	26	0	1.8	27.8	24	0	1.8	25.8	2	0	0.0	2.0
	リハビリ療法士	19	0	0.0	19.0	19	0	0.0	19.0	0	0	0.0	0.0
	管理栄養士	5	2	0.0	7.0	5	2	0.0	7.0	0	0	0.0	0.0
	臨床工学技士	15	1	0.0	16.0	16	2	0.0	18.0	△ 1	△ 1	0.0	△ 2.0
	視能訓練士	1	4	1.2	6.2	1	4	1.2	6.2	0	0	0.0	0.0
	歯科衛生士	0	3	0.9	3.9	0	3	0.9	3.9	0	0	0.0	0.0
	計	123	14	8.3	145.3	115	15	8.3	138.3	8	△ 1	0.0	7.0
看護職	助産師	19	0	3.0	22.0	19	0	2.2	21.2	0	0	0.8	0.8
	看護師	495	0	51.4	546.4	487	0	54.7	541.7	8	0	△ 3.3	4.7
	准看護師	0	0	3.5	3.5	0	0	3.7	3.7	0	0	△ 0.2	△ 0.2
	計	514	0	57.9	571.9	506	0	60.6	566.6	8	0	△ 2.7	5.3
事務職	事務職員	34	14	23.2	71.2	27	7	34.8	68.8	7	7	△ 11.6	2.4
	診療情報管理士	3	1	0.0	4.0	2	1	0.0	3.0	1	0	0.0	1.0
	社会福祉士	7	0	0.0	7.0	5	0	0.0	5.0	2	0	0.0	2.0
	計	44	15	23.2	82.2	34	8	34.8	76.8	10	7	△ 11.6	5.4
看護補助	0	12	14.5	26.5	0	0	27.1	27.1	0	12	△ 12.6	△ 0.6	
その他補助	0	0	4.6	4.6	0	0	4.6	4.6	0	0	0.0	0.0	
合計	843	44	117.5	1,004.5	754	77	144.2	975.2	89	△ 33	△ 26.7	29.3	
うち派遣職員(医師職)	1.0	—	—	1.0	—	—	—	—	1	—	—	1.0	
うち派遣職員(事務職)	15.0	—	—	15.0	15.0	—	—	15.0	0	—	—	0.0	
内訳	三木市職員	9.0	—	—	9.0	9.0	—	—	9.0	0	—	—	0.0
	小野市職員	6.0	—	—	6.0	6.0	—	—	6.0	0	—	—	0.0

(注)令和2年度に会計年度任用職員制度が導入されたことに伴い、前年度比較するため平成31年度についても区分を調整している。

正規職員は89人(11.8%)の増で843人に、フルタイムの会計年度任用職員は33人減少し、パートタイムの同職員は26.7人減少している。合計職員数は1,004.5人で29.3人(3.0%)増加している。

正規職員の増の内訳は、医師職が63人、医療技術職が8人、看護

職が8人、事務職が10人となっている。ただし、医師職のうち研修医については令和2年度から正規職員に計上されている。

(2) 業務実績について

令和2年度上期（令和2年4月1日から9月30日まで）の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第2表の1から5のとおりである。

第2表の1 上期業務実績比較表(入院患者数) (単位:人、%)

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和2年度	平成31年度	増 減	増減率	令和2年度	平成31年度
1 総合内科と老年内科	1,892	2,141	△ 249	△ 11.6	10.3	11.7
2 糖尿病・内分泌内科	2,078	2,067	11	0.5	11.4	11.3
3 循環器内科	5,103	6,616	△ 1,513	△ 22.9	27.9	36.2
4 呼吸器内科	4,146	3,775	371	9.8	22.7	20.6
5 血液・腫瘍内科	2,573	2,340	233	10.0	14.1	12.8
6 消化器内科	7,381	8,253	△ 872	△ 10.6	40.3	45.1
7 腎臓内科	1,911	2,495	△ 584	△ 23.4	10.4	13.6
8 脳神経内科	3,536	4,945	△ 1,409	△ 28.5	19.3	27.0
9 リウマチ・膠原病内科	1,887	1,632	255	15.6	10.3	8.9
10 放射線診断科	0	0	—	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 小 児 科	1,046	2,528	△ 1,482	△ 58.6	5.7	13.8
13 皮 膚 科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	—	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	650	1,031	△ 381	△ 37.0	3.6	5.6
17 リハビリテーション科	0	0	—	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科と乳腺外科	6,069	6,545	△ 476	△ 7.3	33.2	35.8
19 心臓血管外科	2,203	3,291	△ 1,088	△ 33.1	12.0	18.0
20 呼吸器外科	984	1,079	△ 95	△ 8.8	5.4	5.9
21 整形外科	6,406	6,465	△ 59	△ 0.9	35.0	35.3
22 脳神経外科	2,939	3,085	△ 146	△ 4.7	16.1	16.9
23 眼 科	878	1,220	△ 342	△ 28.0	4.8	6.7
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	1,958	2,170	△ 212	△ 9.8	10.7	11.9
25 泌尿器科	3,683	4,730	△ 1,047	△ 22.1	20.1	25.8
26 産 婦 人 科	1,357	1,318	39	3.0	7.4	7.2
27 形成外科	1,817	2,788	△ 971	△ 34.8	9.9	15.2
28 麻 酔 科	0	0	—	—	0.0	0.0
29 救 急 科	1	1	0	0.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	961	804	157	19.5	5.3	4.4
計	61,459	71,319	△ 9,860	△ 13.8	335.8	389.7

(注)一日平均患者数は、延入院患者数/診療日数 (診療日数は、各年度上期とも183日)

入院患者数は、令和2年度上期において延61,459人となっており、一日平均患者数では335.8人（予算に定める一日平均患者数368人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科7,381人、整形外科6,406人、外科、消化器外科と乳腺外科6,069人、循環器内科5,103人となっている。これら6つの診療科で、入院患者数全体の40.6%を占めている。

第2表の2 上期業務実績比較表（外来患者数）（単位：人、％）

区 分	延 患 者 数				一日平均患者数	
	令和2年度	平成31年度	増 減	増減率	令和2年度	平成31年度
1 総合内科と老年内科	2,621	3,128	△ 507	△ 16.2	21.5	25.9
2 糖尿病・内分泌内科	6,314	6,334	△ 20	△ 0.3	51.8	52.3
3 循環器内科	11,780	12,861	△ 1,081	△ 8.4	96.6	106.3
4 呼吸器内科	4,527	4,747	△ 220	△ 4.6	37.1	39.2
5 血液・腫瘍内科	3,293	3,019	274	9.1	27.0	25.0
6 消化器内科	12,916	14,266	△ 1,350	△ 9.5	105.9	117.9
7 腎臓内科	3,160	3,133	27	0.9	25.9	25.9
8 脳神経内科	5,932	5,972	△ 40	△ 0.7	48.6	49.4
9 リウマチ・膠原病内科	4,755	4,209	546	13.0	39.0	34.8
10 放射線診断科	857	1,065	△ 208	△ 19.5	7.0	8.8
11 放射線治療科	2,398	2,066	332	16.1	19.7	17.1
12 小児科	2,607	3,263	△ 656	△ 20.1	21.4	27.0
13 皮膚科	2,530	2,726	△ 196	△ 7.2	20.7	22.5
14 精神神経科	1,112	1,436	△ 324	△ 22.6	9.1	11.9
15 ペインクリニック内科	467	497	△ 30	△ 6.0	3.8	4.1
16 緩和ケア内科	157	85	72	84.7	1.3	0.7
17 リハビリテーション科	343	1,278	△ 935	△ 73.2	2.8	10.6
18 外科、消化器外科と乳腺外科	7,242	7,119	123	1.7	59.4	58.8
19 心臓血管外科	2,701	2,984	△ 283	△ 9.5	22.1	24.7
20 呼吸器外科	805	736	69	9.4	6.6	6.1
21 整形外科	6,120	6,981	△ 861	△ 12.3	50.2	57.7
22 脳神経外科	2,983	3,261	△ 278	△ 8.5	24.5	27.0
23 眼科	9,287	9,454	△ 167	△ 1.8	76.1	78.1
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	4,018	4,332	△ 314	△ 7.2	32.9	35.8
25 泌尿器科	5,921	6,948	△ 1,027	△ 14.8	48.5	57.4
26 産婦人科	3,634	3,283	351	10.7	29.8	27.1
27 形成外科	3,735	4,603	△ 868	△ 18.9	30.6	38.0
28 麻酔科	5	8	△ 3	△ 37.5	0.0	0.1
29 救急科	3,278	3,583	△ 305	△ 8.5	26.9	29.6
30 歯科口腔外科	3,817	4,200	△ 383	△ 9.1	31.3	34.7
計	119,315	127,577	△ 8,262	△ 6.5	978.0	1,054.4

(注)一日平均患者数は、延外来患者数／診療日数（診療日数は、令和2年度上期122日、平成31年度上期121日）

外来患者数は、令和2年度上期において延119,315人となっており、一日平均978.0人（予算に定める1日平均患者数1,000人）となっている。

主な診療科別の患者数は、消化器内科12,916人、循環器内科11,780人、眼科9,287人、外科、消化器外科と乳腺外科7,242人、糖尿病・内分泌内科6,314人、整形外科6,120人となっている。これら8つの診療科で、外来患者数全体の45.0%を占めている。

第2表の3 上期業務実績比較表(手術件数) (単位:件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	令和2年度	平成31年度	増減	増減率	令和2年度	平成31年度	増減	増減率
1 外科、消化器外科と乳腺外科	441	448	△ 7	△ 1.6	398	395	3	0.8
2 心 臓 血 管 外 科	150	211	△ 61	△ 28.9	120	160	△ 40	△ 25.0
3 呼 吸 器 外 科	51	55	△ 4	△ 7.3	50	53	△ 3	△ 5.7
4 整 形 外 科	404	425	△ 21	△ 4.9	338	354	△ 16	△ 4.5
5 脳 神 経 外 科	125	122	3	2.5	100	89	11	12.4
6 眼 科	240	305	△ 65	△ 21.3	13	17	△ 4	△ 23.5
7 耳鼻咽喉・頭頸部外科	182	192	△ 10	△ 5.2	146	156	△ 10	△ 6.4
8 泌 尿 器 科	401	450	△ 49	△ 10.9	103	109	△ 6	△ 5.5
9 産 婦 人 科	54	71	△ 17	△ 23.9	9	34	△ 25	△ 73.5
10 形 成 外 科	244	291	△ 47	△ 16.2	61	67	△ 6	△ 9.0
11 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12 歯 科 口 腔 外 科	71	71	0	0.0	70	71	△ 1	△ 1.4
13 そ の 他	26	14	12	85.7	1	6	△ 5	△ 83.3
計	2,389	2,655	△ 266	△ 10.0	1,409	1,511	△ 102	△ 6.8

主な診療科別の手術件数としては、外科、消化器外科と乳腺外科441件、整形外科404件、泌尿器科401件となっている。これら5つの診療科で、手術件数全体の52.2%を占めている。

第2表の4 上期業務実績比較表（病床利用率）

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
許 可 病 床 数 (床)	450	450	0	0.0
使 用 許 可 病 床 数 (床)	450	450	0	0.0
稼 働 病 床 数 (床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	82,350	82,350	0	0.0
稼働延病床数(床) B	79,605	79,605	0	0.0
延入院患者数(人) C	61,459	71,319	△ 9,860	△ 13.8
新入院患者数(人) D	5,377	6,170	△ 793	△ 12.9
退院患者数(人) E	5,251	6,167	△ 916	△ 14.9
病 床 利 用 率 (%) (C/A×100)	74.6	86.6	△ 12.0	△ 13.9
病 床 利 用 率 (%) (C/B×100)	77.2	89.6	△ 12.4	△ 13.8
平 均 在 院 日 数 (日) C/[ (D+E) /2]	11.6	11.6	0.0	0.0

(注)稼働病床数は、人間ドック(5床)、救急病棟(10床)を除く。(各年度上期の入院診療日数は183日)

平成27年2月に7階東病棟(50床)が稼働して以降、稼働病床に増減はなく、令和2年度上期の使用許可病床は450床、稼働病床は435床であり、前年度同期と同数となっている。

延入院患者数は、前年度同期より9,860人(13.8%)の減で61,459人、稼働病床(435床)に対する利用率は12.4ポイント減の77.2%となっており、延入院患者数と病床利用率はともに減少している。

なお、平均在院日数については、前年度同期と同数の11.6日となっている。

第2表の5 上期業務実績比較表(人間ドック利用者数)(単位:人、%)

区 分	利 用 者 数		対前年度比較	
	令和2年度	平成31年度	増 減	増減率
1 日 ド ッ ク	359	481	△ 122	△ 25.4
2 日 ド ッ ク	111	164	△ 53	△ 32.3
計	470	645	△ 175	△ 27.1

令和2年度上期の人間ドックの利用者数は470人となり、1日ドックと2日ドックともに減少している。

(3) 予算の執行状況について

令和2年度上期の予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表の1 予算執行状況(収益的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	病院事業収益	17,070,928,000	7,957,589,747	9,113,338,253	46.6
	1 医 業 収 益	15,036,980,000	7,029,139,885	8,007,840,115	46.7
	2 医 業 外 収 益	1,953,969,000	893,138,979	1,060,830,021	45.7
	3 特 別 利 益	79,979,000	35,310,883	44,668,117	44.2
支 出	病院事業費用	17,991,148,000	8,589,188,315	9,401,959,685	47.7
	1 医 業 費 用	16,945,461,000	8,129,032,443	8,816,428,557	48.0
	2 医 業 外 費 用	974,988,000	442,416,533	532,571,467	45.4
	3 特 別 損 失	60,699,000	17,739,339	42,959,661	29.2
	4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0

収益的収入については、予算額17,070,928千円に対して、執行額7,957,590千円、執行率46.6%となっている。

一方、収益的支出については、予算額17,991,148千円に対して、執行額8,589,188千円、執行率47.7%となっている。

第3表の2 予算執行状況(資本的収支)※消費税等含む。(単位:円、%)

	区 分	予 算 額	執 行 額	差 引	執行率
収 入	資本的収入	2,955,590,000	397,601,342	2,557,988,658	13.5
	1 企 業 債	2,910,000,000	360,000,000	2,550,000,000	12.4
	2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	1,000	0.0
	3 関 係 市 負 担 金	12,866,000	6,432,000	6,434,000	50.0
	4 国 県 補 助 金	1,000	0	1,000	0.0
	5 寄 附 金	1,000	0	1,000	0.0
	6 投 資 返 還 金	2,001,000	450,000	1,551,000	22.5
	7 固 定 資 産 売 却 代 金	30,720,000	30,719,342	658	100.0
支 出	資本的支出	3,665,679,000	691,602,599	2,974,076,401	18.9
	1 建 設 改 良 費	2,910,000,000	316,732,460	2,593,267,540	10.9
	2 企 業 債 償 還 金	733,757,000	370,130,139	363,626,861	50.4
	3 関 係 市 借 入 金 償 還 金	1,000	0	1,000	0.0
	4 投 資	21,921,000	4,740,000	17,181,000	21.6

資本的収入については、予算額2,955,590千円に対して、執行額397,601千円、執行率13.5%となっている。

一方、資本的支出については、予算額3,665,679千円に対して、執行額691,603千円、執行率18.9%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する294,001千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

## (4) 経営成績について

令和2年度上期の経営成績は、第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 医業収益	7,014,035,921	88.3	7,764,202,978	88.7	△ 750,167,057	△ 9.7
(1) 入院収益	4,690,825,462	59.1	5,348,846,731	61.1	△ 658,021,269	△ 12.3
(2) 外来収益	2,034,597,944	25.6	2,072,173,084	23.7	△ 37,575,140	△ 1.8
(3) 関係市負担金	145,554,000	1.8	166,548,000	1.9	△ 20,994,000	△ 12.6
(4) その他医業収益	143,058,515	1.8	176,635,163	2.0	△ 33,576,648	△ 19.0
2 医業費用	8,011,087,472	94.5	8,379,496,179	95.5	△ 368,408,707	△ 4.4
(1) 給与費	4,102,812,230	48.4	3,971,658,848	45.3	131,153,382	3.3
(2) 材料費	2,178,903,854	25.7	2,445,473,371	27.9	△ 266,569,517	△ 10.9
(3) 経費	1,120,266,767	13.2	1,193,991,370	13.6	△ 73,724,603	△ 6.2
(4) 減価償却費	559,131,141	6.6	727,980,562	8.3	△ 168,849,421	△ 23.2
(5) 資産減耗費	30,965,640	0.4	2,764,254	0.0	28,201,386	1,020.2
(6) 研究研修費	19,007,840	0.2	37,627,774	0.4	△ 18,619,934	△ 49.5
医業損益	△ 997,051,551		△ 615,293,201		△ 381,758,350	62.0
3 医業外収益	890,192,528	11.2	971,094,312	11.1	△ 80,901,784	△ 8.3
(1) 受取利息	708,368	0.0	730,588	0.0	△ 22,220	△ 3.0
(2) 関係市負担金	628,014,000	7.9	607,122,000	6.9	20,892,000	3.4
(3) 国県補助金	0	—	0	—	0	—
(4) 長期前受金戻入	187,403,929	2.4	285,392,744	3.3	△ 97,988,815	△ 34.3
(5) 派遣職員給与負担金	31,430,617	0.4	0	0.0	31,430,617	皆増
(6) 治験業務収益	9,786,106	0.1	0	0.0	9,786,106	皆増
(7) その他医業外収益	32,849,508	0.4	77,848,980	0.9	△ 44,999,472	△ 57.8
4 医業外費用	441,747,248	5.1	362,394,545	4.1	79,352,703	21.9
(1) 支払利息	57,480,491	0.7	59,414,872	0.7	△ 1,934,381	△ 3.3
(2) 患者外給食材料費	577,033	0.0	725,052	0.0	△ 148,019	△ 20.4
(3) 人材確保経費	8,597,166	0.1	9,529,297	0.1	△ 932,131	△ 9.8
(4) 給与費	38,099,911	0.4	0	0.0	38,099,911	皆増
(5) 治験研究研修費	4,144,473	0.0	0	0.0	4,144,473	皆増
(6) 雑損失	332,848,174	3.9	292,725,324	3.3	40,122,850	13.7
医業外損益	448,445,280		608,699,767		△ 160,254,487	△ 26.3
経常損益	△ 548,606,271		△ 6,593,434		△ 542,012,837	8,220.5
5 特別利益	32,102,396	0.4	19,886,302	0.2	12,216,094	61.4
(1) 固定資産売却益	32,073,325	0.4	0	—	32,073,325	皆増
(2) 過年度損益修正益	29,071	0.0	292,646	0.0	△ 263,575	△ 90.1
(3) その他特別利益	0	—	19,593,656	0.2	△ 19,593,656	皆減
6 特別損失	17,491,865	0.2	33,956,536	0.4	△ 16,464,671	△ 48.5
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	17,491,865	0.2	14,362,880	0.2	3,128,985	21.8
(3) その他特別損失	0	—	19,593,656	0.2	△ 19,593,656	皆減
特別損益	14,610,531		△ 14,070,234		28,680,765	△ 203.8
上期純損益(A-B)	△ 533,995,740		△ 20,663,668		△ 513,332,072	2,484.2
前年度繰越利益 剰余金・欠損金	△ 45,680,378		111,506,141		△ 157,186,519	△ 141.0
上期未処分利益 剰余金・欠損金	△ 579,676,118		90,842,473		△ 670,518,591	△ 738.1
総収益(A)	7,936,330,845	100.0	8,755,183,592	100.0	△ 818,852,747	△ 9.4
総費用(B)	8,470,326,585	100.0	8,775,847,260	100.0	△ 305,520,675	△ 3.5
総収支比率(A/B)	93.7		99.8			
経常収支比率	93.5		99.9			

(注)構成比は、収益は総収益を、費用は総費用を100.0とした割合を示す。



ア 医業損益

令和2年度上期において、医業収益は7,014,036千円、医業費用は8,011,087千円であり、医業損失は997,052千円となっている。前年度同期と比較して、381,758千円(62.0%)の増である。

イ 医業外損益

医業外収益は890,193千円、医業外費用は441,747千円であり、医業外利益は448,445千円となっている。前年度同期と比較して、160,254千円(26.3%)の減である。

なお、収益の派遣職員給与負担金及び費用の給与費が皆増となっているのは、前年度同期においてその他医業に計上していた企業団から他院へ派遣している職員に係る収支科目を令和2年2月に新設したためである。

また、収益の治験業務収益及び費用の治験研究研修費が皆増となっているのは、前年度上期において医業費用の研究研修費に計上していた治験に係る収支科目を令和2年度に新設したことによるものである。

ウ 純損益等

経常損失は548,606千円であり、前年度同期と比較して、542,013千円(8,220.5%)の減益となっている。これに特別利益32,102千円、過年度損益修正損の特別損失17,492千円を加減した上期純損失は、533,996千円である。また、前年度繰越利益欠損金45,680千円を加えた、上期末の未処分利益欠損金は579,676千円となっている。

なお、特別利益の固定資産売却益は、手術支援ロボット「ダヴィンチ」の新規購入に伴う旧機器の売却益である。

(5) 診療収入に占める職員給与費の割合について

令和2年度上期における診療収入に占める職員給与費の割合は、第5表のとおりである。

第5表

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
診療収入 A	6,725,423,406	7,421,019,815	△ 695,596,409	△ 9.4
職員給与費 B	3,744,468,603	3,566,509,321	177,959,282	5.0
比率 (B/A)	55.7	48.1	7.6	

令和2年度上期の診療収入に占める職員給与費の割合は、55.7%となっており、前年度同期の48.1%から、7.6ポイントの増となっている。

(6) 患者1人一日当たりの収益等について

令和2年度上期における患者1人一日当たりの収益、費用及び診療収入は、第6表のとおりである。

第6表

(単位:円、%)

区 分	令和2年度 (A)	平成31年度 (B)	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
医 業 収 益	38,800	39,036	△ 236	△ 0.6
医 業 費 用	44,315	42,130	2,185	5.2
医 業 損 益	△ 5,515	△ 3,094	△ 2,421	78.2
入 院 収 益	76,324	74,999	1,325	1.8
外 来 収 益	17,052	16,243	809	5.0

令和2年度上期の患者1人一日当たりの医業収益は38,800円、同費用は44,315円となり、費用が収益を上回っている。医業損益は前年度同期と比べると2,421円(78.2%)の減である。

また、診療収入は入院が76,324円で1,325円(1.8%)の増、外来が17,052円で809円(5.0%)の増となっている。

(7) 財政状況について

令和2年度上期の財政状況は、第7表の1から3のとおりである。

第7表の1 比較貸借対照表(資産の部) (単位:円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
1 固 定 資 産	12,942,532,641	76.2	13,813,406,016	74.9	△ 870,873,375	△ 6.3
(1)有形固定資産	12,142,781,322	71.6	12,931,502,810	70.1	△ 788,721,488	△ 6.1
ア土 地	1,174,316,429	6.9	1,174,316,429	6.4	0	0.0
イ建 物	8,535,006,255	50.3	9,012,225,220	48.8	△ 477,218,965	△ 5.3
ウ構 築 物	587,852,027	3.5	650,584,930	3.5	△ 62,732,903	△ 9.6
エ器 械 備 品	1,828,692,528	10.8	2,076,154,720	11.3	△ 247,462,192	△ 11.9
オ車 両	924,628	0.0	2,232,056	0.0	△ 1,307,428	△ 58.6
カリ ー ス 資 産	15,989,455	0.1	15,989,455	0.1	0	0.0
キ建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	0	—
(2)無形固定資産	131,678,459	0.7	187,147,890	1.1	△ 55,469,431	△ 29.6
ア施 設 利 用 権	92,574,656	0.5	101,987,411	0.6	△ 9,412,755	△ 9.2
イソフ ト ウ ェ ア	39,103,803	0.2	85,160,479	0.5	△ 46,056,676	△ 54.1
(3)投資その他の資産	668,072,860	3.9	694,755,316	3.7	△ 26,682,456	△ 3.8
ア長 期 貸 付 金	47,600,000	0.3	46,777,300	0.2	822,700	1.8
イ長 期 預 金	0	—	0	—	0	—
ウ長 期 前 払 消 費 税	619,722,520	3.6	647,167,676	3.5	△ 27,445,156	△ 4.2
エそ の 他 投 資	750,340	0.0	810,340	0.0	△ 60,000	△ 7.4
2 流 動 資 産	4,039,477,340	23.7	4,640,628,036	25.1	△ 601,150,696	△ 13.0
(1)現 金 預 金	1,447,015,756	8.5	2,026,533,862	11.0	△ 579,518,106	△ 28.6
(2)未 収 金	2,367,997,514	13.9	2,376,537,024	12.9	△ 8,539,510	△ 0.4
(3)貯 蔵 品	119,051,235	0.7	141,088,670	0.8	△ 22,037,435	△ 15.6
(4)前 払 費 用	70,941,775	0.4	62,971,592	0.3	7,970,183	12.7
(5)前 払 金	5,677,200	0.0	4,719,200	0.0	958,000	20.3
(6)その他流動資産	28,793,860	0.2	28,777,688	0.1	16,172	0.1
3 繰 延 資 産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	16,982,009,981	100.0	18,454,034,052	100.0	△ 1,472,024,071	△ 8.0

(注)構成比は、資産合計額を100.0とした割合を示す。

資産の合計は16,982,010千円で、前年度同期に比べ1,472,024千円(8.0%)の減となっている。これは固定資産が870,873千円(6.3%)、流動資産が601,151千円(13.0%)のそれぞれ減となったためである。なお、繰延資産は生じていない。

#### ア 固定資産

各有形固定資産については、減価償却により788,721千円(6.1%)の減で、12,142,781千円である。

無形固定資産は、施設利用権が9,413千円(9.2%)の減、ソフトウェアが46,057千円(54.1%)の減で、131,678千円である。

投資その他の資産は、長期前払消費税が27,445千円(4.2%)の減、長期貸付金が823千円(1.8%)の増などで、668,073千円である。

これらの結果、固定資産全体の上期残高は12,942,533千円となっている。

#### イ 流動資産

流動資産は前年度同期に比べ、601,151千円(13.0%)の減で、4,039,477千円となっている。これは、現金預金等の減によるものである。

第7表の2 比較貸借対照表(負債の部)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
4 固 定 負 債	10,905,409,089	64.2	10,855,861,631	58.8	49,547,458	0.5
(1) 企 業 債	9,125,902,236	53.7	9,260,344,209	50.2	△ 134,441,973	△ 1.5
ア 建設改良等企業債	9,125,902,236	53.7	9,260,344,209	50.2	△ 134,441,973	△ 1.5
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(3) 引 当 金	1,779,506,853	10.5	1,595,517,422	8.6	183,989,431	11.5
ア 退職給付引当金	1,661,402,351	9.8	1,495,779,922	8.1	165,622,429	11.1
イ 特別修繕引当金	94,697,500	0.6	84,497,500	0.5	10,200,000	12.1
ウ 医療機器等保守引当金	23,407,002	0.1	15,240,000	0.1	8,167,002	53.6
5 流 動 負 債	2,580,378,783	15.2	2,992,222,985	16.2	△ 411,844,202	△ 13.8
(1) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(2) 企 業 債	363,626,761	2.1	373,474,274	2.0	△ 9,847,513	△ 2.6
ア 建設改良等企業債	363,626,761	2.1	373,474,274	2.0	△ 9,847,513	△ 2.6
イ その他企業債	0	—	0	—	0	—
(3) 未 払 金	2,135,341,922	12.6	2,008,680,701	10.9	126,661,221	6.3
(4) 前 受 金	0	—	0	—	0	—
(5) 預 り 金	57,358,531	0.3	60,397,178	0.3	△ 3,038,647	△ 5.0
(6) 引 当 金	0	—	531,579,397	2.9	△ 531,579,397	皆減
ア 賞与等引当金	0	—	531,579,397	2.9	△ 531,579,397	皆減
(7) その他流動負債	24,051,569	0.1	18,091,435	0.1	5,960,134	32.9
6 繰 延 収 益	3,176,823,135	18.7	3,628,796,943	19.6	△ 451,973,808	△ 12.5
(1) 長 期 前 受 金	8,140,770,281	47.9	8,140,770,281	44.1	0	0.0
ア 関係市負担金	6,407,804,878	37.7	6,407,804,878	34.7	0	0.0
イ 国 県 補 助 金	1,719,170,403	10.1	1,719,170,403	9.3	0	0.0
ウ 受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
(2) 収益化累計額	△ 4,963,947,146	△ 29.2	△ 4,511,973,338	△ 24.5	△ 451,973,808	10.0
ア 関係市負担金	△ 4,109,822,161	△ 24.2	△ 3,737,492,507	△ 20.3	△ 372,329,654	10.0
イ 国 県 補 助 金	△ 846,321,440	△ 5.0	△ 768,438,604	△ 4.2	△ 77,882,836	10.1
ウ 受贈財産評価額	△ 7,803,545	0.0	△ 6,042,227	△ 0.0	△ 1,761,318	29.2
負債合計	16,662,611,007	98.1	17,476,881,559	94.7	△ 814,270,552	△ 4.7

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

負債の合計は16,662,611千円で、前年度同期に比べ814,271千円(4.7%)の減となっている。これは固定負債が49,547千円(0.5%)の増となったものの、流動負債が411,844千円(13.8%)、繰延収益が451,974千円(12.5%)の減となったことによるものである。

## ア 固定負債

企業債が134,442千円(1.5%)の減、引当金が183,989千円

(11.5%)の増であり、固定負債の総額は10,905,409千円となっている。

#### イ 流動負債

未払金が126,661千円(6.3%)の増であるものの、企業債が9,848千円(2.6%)、引当金が531,579千円(皆減)、預り金が3,039千円(5.0%)の減等により、流動負債の総額は2,580,379千円となっている。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は451,974千円(12.5%)の減で、3,176,823千円となっている。

第7表の3 比較貸借対照表(資本の部)

(単位:円、%)

区 分	令和2年度		平成31年度		対前年度比較	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率
7 資 本 金	428,387,455	2.5	428,387,455	2.3	0	0.0
8 剰 余 金	△ 108,988,481	△ 0.6	548,765,038	3.0	△ 657,753,519	△ 119.9
(1) 資 本 剰 余 金	470,687,637	2.8	457,922,565	2.5	12,765,072	2.8
ア 関 係 市 負 担 金	470,687,637	2.8	457,922,565	2.5	12,765,072	2.8
イ 国 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—
ウ 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 579,676,118	△ 3.4	90,842,473	0.5	△ 670,518,591	△ 738.1
ア 上 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 579,676,118	△ 3.4	90,842,473	0.5	△ 670,518,591	△ 738.1
(7) 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 45,680,378	△ 0.3	111,506,141	0.6	△ 157,186,519	△ 141.0
(1) 上 期 純 損 益	△ 533,995,740	△ 3.1	△ 20,663,668	△ 0.1	△ 513,332,072	2,484.2
資 本 合 計	319,398,974	1.9	977,152,493	5.3	△ 657,753,519	△ 67.3
負債・資本 合 計	16,982,009,981	100.0	18,454,034,052	100.0	△ 1,472,024,071	△ 8.0

(注)構成比は、負債・資本合計額を100.0とした割合を示す。

資本の合計は319,399千円で、前年度同期に比べ657,754千円(67.3%)の減となっている。これは、剰余金の減によるものである。

#### ア 資本金

資本金は前年度上期と同額の428,387千円である。

#### イ 剰余金

資本剰余金は、関係市負担金が12,765千円(2.8%)の増により470,688千円となり、利益剰余金は、前年度繰越利益欠損金が45,680千円、当年度上期純損失が533,996千円のため、上期未処分欠損金は579,676千円となっている。そのため、剰余金は前年度同期に比べ657,754千円(119.9%)の減となり、108,988千円の欠損となっている。

## (8) キャッシュ・フローについて

令和2年度及び平成31年度の上期キャッシュ・フロー計算書は、第8表のとおりである。

第8表 上期キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		令和2年度	平成31年度	
業 務 活 動	上期純損益	△ 533,995,740	△ 20,663,668	
	減価償却費	559,131,141	727,980,562	
	長期前受金戻入	△ 187,403,929	△ 285,392,744	
	退職給付引当金の増減額	114,887,433	127,760,056	
	奨学金返還免除引当金の増減額	4,290,000	4,934,700	
	賞与等引当金の増減額	△ 434,814,093	45,824,210	
	貸倒引当金の増減額	0	0	
	特別修繕引当金の増減額	11,100,000	7,997,500	
	医療機器等保守引当金の増減額	4,801,002	△ 1,400,000	
	受取利息	△ 708,368	△ 730,588	
	支払利息	57,480,491	59,414,872	
	固定資産売却損益	△ 32,073,325	0	
	固定資産除却費	27,926,675	0	
	未収金の増減額	△ 392,247,681	5,138,273	
	貯蔵品の増減額	△ 16,300,929	△ 46,237,684	
	前払費用等の増減額	△ 72,314,025	△ 63,522,564	
	未払金の増減額	591,308,978	2,535,934	
	未払費用等の増減額	16,477,382	14,973,888	
	小計	△ 282,454,988	578,612,747	
	利息の受取額	708,368	730,588	
利息の支払額	△ 57,480,491	△ 59,414,872		
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	△ 339,227,111	519,928,463	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 397,753,180	△ 859,636,884	
	固定資産の売却による収入	60,000,000	0	
	長期貸付金の貸付による支出	△ 4,740,000	△ 5,940,000	
	長期貸付金の返還による収入	5,070,000	10,590,000	
	長期預金の預入による支出	0	0	
	長期預金の払戻による収入	0	0	
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	0	
	その他投資(敷金等)の回収による収入	450,000	320,000	
	関係市からの繰入による収入	0	0	
	国県補助金等による収入	0	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 336,973,180	△ 854,666,884	
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0	
	一時借入金の返済による支出	0	0	
	リース債務の返済による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	360,000,000	200,000,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 370,130,139	△ 382,503,965	
	その他の企業債による収入	0	0	
	その他の企業債の償還による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0	
	その他の関係市借入金による収入	0	0	
	その他の関係市借入金の返済による支出	0	0	
	企業債償還の財源に充てるための関係市からの繰入による収入	6,432,000	6,330,000	
関係市からの出資による収入	0	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 3,698,139	△ 176,173,965	
資金の上期増減額	A+B+C	D	△ 679,898,430	△ 510,912,386
資金の期首残高		E	2,126,914,186	2,537,446,248
資金の上期末残高	D+E		1,447,015,756	2,026,533,862

ア 業務活動によるキャッシュ・フローについて

令和2年度上期の純損失は533,996千円であった。減価償却、前受金の戻入に係る調整、引当金等の増減額を計算した結果、本年度上期の業務活動におけるキャッシュ・フローは、339,227千円となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローについて

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス336,973千円となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス3,698千円となっている。

これら3つの活動の結果、令和2年度上期のキャッシュ・フローは679,898千円の減で、資金の上期末残高は1,447,016千円となっている。